

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	目標の指標をほぼ全て達成し、東エルサレムの学校や地域社会施設において、人々の健康を守り健康を促進させるための仕組みをつくり、発展させるという目標を達成することができた。
(2) 事業内容	<p>① 生徒（トレーナー）のトレーニングと保健委員会の設立 今期対象とした 5 校の生徒グループ（78 人）に対し、63 回のトレーニングを行い、各グループは保健委員会のメンバーとなった（過去にトレーニングを受けた委員会の 1 つが本事業への参加を取りやめたため、当初予定より対象校を 1 つ増やした）。また、過去 2 年間にトレーニングを受けた 7 校の 7 つの委員会（計 112 人）は 146 回の活動を行い、今期トレーニングを受けた 5 つの委員会は、60 回の活動を実施した。JVC と MRS は、今期トレーニングを受けた 5 つの委員会に、39 回のアドバイスとフォローアップのミーティングを行い、過去 2 年間にトレーニングを受けた 7 つの委員会に、91 回のミーティングを行った。</p> <p>② 学校教師に対する健康教育に関するトレーニング 9 箇所の 16 人の幼稚園教師に、12 回のセッションの健康教育に関するトレーニングを実施。3 年間にトレーニングを受けた教師のうち学校教師 45 人、幼稚園教師 13 人が、生徒や保護者に 571 回の健康教育や学校環境改善のための活動を行った。JVC と MRS は 45 校の学校と 9 箇所の幼稚園を 386 回訪問し、教師による活動のモニタリングとフォローアップを行った。</p> <p>③ 学校に対する健康に良い環境づくりの指導 9 箇所の幼稚園の 16 人の教師に、衛生環境に関するトレーニングを実施。また、40 校で環境の事前事後観察を行い、報告と助言のため、99 回のミーティングを教師とパレスチナ自治政府職員と実施。さらに、55 人の学校教師に救急救命法の講習を実施。45 校と 15 箇所の幼稚園に校内の保健・環境に責任を持つ教師がおり、48 校と 19 箇所の幼稚園に救急セットが設置されていることを確認した。</p> <p>④ 学校・幼稚園での健康診断の実施とフォローアップ体制の指導 16 校の 732 人の 1 年生、および 19 箇所の幼稚園の 692 人の園児に対し、健康診断を実施。また、24 校の 1,359 人の 5、8 年生に対し、視力検査を実施。健康診断で紹介された問題が、学校・幼稚園によって適切にフォローアップされていることを、MRS と JVC が自治政府教育省職員と協力しながら定期的に確認した。</p> <p>⑤ 学校生徒、幼稚園児、その母親たちに対する健康教育 47 校の生徒延べ 10,732 人、19 箇所の幼稚園の子ども延べ 683 人、11 校の保護者延べ 879 人（53 セッション）、9 箇所の幼稚園の保護者延べ 293 人（21 セッション）に対し、健康教育を行った。</p> <p>⑥ 地域住民の救急法トレーニングと救急委員会の設立 11 グループの 151 人の青少年に、137 セッションの救急法講習を実施。講習後に結成された 4 つの救急委員会（計 40 人）と、過去 2 年間に設立された 7 つの委員会（計 106 人）に、90 セッションの上級者トレーニングを提供。JVC と MRS はフォローアップとして、今</p>

	<p>年設立された委員会と 66 回、過去 2 年間に設立された委員会と 73 回のミーティングを行った。全ての委員会は、JVC と MRS の指導の下、1 年間で 1,327 件の負傷・病気に対応した。</p> <p>⑦ 地域住民に対する健康教育と健康診断の実施</p> <p>ベドウィン集落や隔離された地域で、延べ 872 人の住民に対して 55 回の健康教育、延べ 2,665 人には健康診断を行い、必要に応じて医薬品を処方し、自己管理の必要性を指導した。また、13箇所のサマーキャンプで、720 人の子どもに、144 回の健康教育を実施した。</p>
(3) 達成された成果	<p>① 学校保健委員会の設立と健康意識の促進（達成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5 校に保健委員会が設立され、78 人のメンバーが知識と技術を習得。事後テストを受けた 77 人のうち 98% が 100% の正解を得た。メンバーの 97% が、全セッションに出席した。 ・過去 2 年間にトレーニングを受けた 7 つの委員会が 146 回の活動、新たにトレーニングを受けた 5 つの委員会が 60 回の活動を行った。 ・過去 2 年間に設立された委員会と 91 回のミーティング、新たに設立された委員会と 39 回のミーティングを実施し、活動のモニタリングとフォローアップを行った。また、JVC スタッフが委員会メンバーや教師とインタビューを行い、委員会の活動が学校の保健・環境に責任を持つ教師のサポートとして有益で、委員会メンバーの自尊心や独立心の向上に寄与し、他生徒の生活態度の変化にも良い影響を与えており、継続的な活動と支援が望まれていることを確認した。例えば、教師の 1 人は、「本校の保健委員会は 4 つにグループ分けされていて、それぞれが衛生、校内ラジオ放送、食事・栄養、売店の監督を担当しています。彼らは、他の生徒に健康・栄養に関する知識を提供し、生徒の生活態度を変えるための集会をたくさん行っています。また、学校環境を良くするために植木や花を自宅から持ってきてきました。これらの活動は、学校の環境や生徒の生活態度を大きく変えました」と述べた。 <p>② 学校教師が、生徒たちに健康教育を行えるようになる（達成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9 箇所の幼稚園の 16 人の教師が健康と環境に関するトレーニングを受け、事後テストを受けた 15 人全員が 90% 以上の正解を得た。16 人のうち 57% (9 人) が全セッションに出席し、16 人全員が 67% 以上のセッションに出席した。なお、今期にトレーニングの対象となる予定だった学校教師 15 人については、すでに過去 2 年間にトレーニングを受講したので、重複を避けるためにトレーニングは行わず、これら教師が実施する活動のフォローアップのみを行った。 ・過去 3 年間にトレーニングを受けた 45 校の教師 45 人が 504 回の健康教育を行い、今期トレーニングを受けた 16 人の幼稚園教師のうち 13 人が 67 回の健康教育を行った。 ・過去にトレーニングを受けた 45 人の学校教師と 314 回、14 人の幼稚園教師と 72 回のミーティングを実施。トレーニングを受けた教師と教師によって実施された健康教育に参加した生徒とのインタビューを実施し、教師たちは自主的な活動を行う意欲があり、健康教育によって生徒の態度や知識にも変化が見られるが、保健・環境に

責任を持つ教師が各校 1 人しかおらず、通常の教科を教える義務もあるため、外部からの継続的・専門的なサポートを必要としていることを確認した。

③ 健康に良い学校環境を保つ重要性に対する意識の向上（達成）

・9箇所の幼稚園の 16 人の教師が、環境に関するトレーニングを受けた。事後テストを受けた教師全員が 90%以上の正解を得た。なお、今期にトレーニングの対象となる予定だった学校教師 15 人については、すでに過去 2 年間にトレーニングを受講したので、重複を避けるためにトレーニングは行わず、これら教師が実施する活動のフォローアップのみを行った。

・トレーニングを受けた 60 人の学校と幼稚園の教師（45 の学校と 15 の幼稚園）が、各校で応急処置を担当するようになった。

・聞き取りを通じ、トレーニングを受けた学校教師が各校の環境における問題点をよく理解し、大半の学校において教師と保健委員会が協力して改善の方策（例えば、校庭の整備、校内での植樹や壁画の作成、清掃活動）を実施していることを確認した。

・数値化が可能な質問票に基づき、MRS の保健指導員が 40 校で学校環境の評価作業を実施し、校内の衛生的で安全な環境、教師による健康教育の実施状況、生徒による清掃活動の実施状況などに関して、事業開始時と終了時で平均 8.1%の改善があったことを確認した。

④ 健康上の問題のフォローアップ体制の構築（達成）

・学校教師が、医師により紹介された問題についてフォローアップすることの重要性に対する意識を向上させ、紹介された問題 398 件のうち 92.7%（369 件）が教師と保護者によって適切にフォローされ、視力や成長に関係する症状について、紹介後に専門医の診断・治療を受けたことを確認した。

⑤ 学校生徒、子ども、親たちの健康に関する知識の習得（達成）

・47 校の延べ 10,732 人の生徒と、19 箇所の延べ 683 人の幼稚園児が健康教育を受けた。事後テストを受けた 688 人の学校生徒の 93% が、70%以上の正しい回答をした（事前テストでの同割合は 53%）。

・11 校の延べ 1,172 人の保護者（学校生徒の保護者 879 人、幼稚園児の保護者 293 人）が健康教育を受け、事後テストを受けた 102 人のうち 79%（80 人）が、70%以上の正解を得た。

・学校生徒を対象に実施した生活態度の変化を図る事前事後テストにおいて、平均点が 54% 上昇した。

⑥ 青少年の間に救急委員会が設立される（達成）

・151 人の青少年が救急法の知識と技術を得た。事後テストを受けた 124 人のうち 90%（112 人）が、70%以上の正解を得た。

・上記トレーニングを受けた青少年のうち 40 人が、4 つの救急法委員会を設立。過去 3 年間で設立された 11 つの委員会（146 人）が、地域での活動を通じ、1,327 件の負傷・病気に適切に対処した。

・JVC と MRS は、新たに設立された 4 つの委員会に対して 73 回のミーティング、最初の 2 年間に設立された 7 つの委員会に対して 66

	<p>回のミーティングを開催し、アドバイスや活動の評価を行った。</p> <p>⑦ 地域住民が健康に関する知識を得て、意識を向上させる（達成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ 872 人の住民が 55 回の健康教育を受け、事後テストを受けた 102 人のうち 79%以上が、70%以上の正しい回答をした。 ・延べ 2,665 人の住民が、健康診断と個人カウンセリングを受けた。 ・720 人の青少年が、13箇所のサマーキャンプで 144 回の健康教育を受け、健康と衛生に関する正しい知識を得た。
(4) 持続発展性	<p>以下の諸点を通じ、事業終了後も各学校や地域社会における効果の持続発展性が見込まれる。事業終了後も、これらの「仕組み」がどのように活動を継続していくかについて、当団体がフォローする。</p> <p>① 教師・保健委員会の活動</p> <p>学校教師による健康教育や救急救命の提供、教師による健康診断のフォローアップについては、すでにパレスチナ自治政府が部分的に制度化している点では持続性が確保されている。保健委員会と「トレーナーのトレーニング」についても、教師・生徒の評価や関心が高く、各校で制度化することに関心を示していることから、今後も継続的な活動が見込まれる。他方で、学校保健に責任を持つ教師の業務上の負担が現状では大きすぎることから、学校保健委員会、MRS、自治政府教育省等による教師への継続的なサポートが必要とされている。そのため、自治政府による教師の増員や学校保健を専門とする職員の新規雇用が望まれる。当団体もこの点をフォローしていく。</p> <p>② 学校環境と生徒の健康の維持</p> <p>本事業で対象となった学校では、トレーニングを受けた教師が今後も、保健委員会を通じて保護者やコミュニティーのサポートを受けながら、生徒・子どもの健康に良い学校環境や健康に関する問題をフォローアップしていく可能性が高く見込まれる。</p> <p>③ 救急法委員会の活動</p> <p>本活動の持続性には、青少年自身による自らの役割の認識と、地域住民の理解が欠かせない。地域で設立された救急法委員会のメンバーは、計 139 回のミーティングや地域での救急活動への参加を通じ、すでに自らの活動の重要性や地域に対するその影響を理解している。また、軍・警察と住民の間での衝突が多く、救急車や病院へのアクセスが困難な地域が多い東エルサレムでは、救急委員会の活動は地元住民から高い評価と信頼を受けており、MRS も重点を置く活動である。トレーニング受講希望者や委員会活動への参加希望者も多い。こうしたことから、事業終了後も MRS のサポートのもと、救急委員会が自発的に活動を継続させていく可能性が高い。</p> <p>④ 健康診断の実施</p> <p>学校生徒やその親に対して健康診断の費用を負担させることはパレスチナ自治政府によって禁止されている一方、巡回診療を実施した地域は経済的に厳しい状況に置かれているところが多いため、有料の診療と医薬品提供を実現することはできなかった。だが、こうした活動の必要性は現地では広く認知されているため、今後もパ</p>

一トナー団体であるMRSが、コミュニティーやボランティアのサポートを受けながら活動を継続していく意志を示している。

⑤ 地域住民の健康に対する意識増進

住民に対する健康診断の際に、個人・住民グループに対して健康教育や健康に関するカウンセリングを同時に実施し、健康への意識増進を促した。住民への聞き取りからは、医療サービスへのアクセスが困難で経済的にも厳しい地域（特にエルサレム周辺部の孤立した集落）で専門医を派遣する巡回診療の継続を求める声があるとともに、カウンセリングや健康教育の活動を通じて、塩分や糖分の摂取を控えるようになったり、自宅や村の共有スペースをより頻繁に掃除するようになったり、運動の回数を増やすようになったりするなど、彼らの生活態度・食生活・健康に対する意識の変化をもたらしていることを確認した。このことから、今後もこうした活動が続けられることで、さらなる意識増進と生活態度の変容が期待できる。

⑥ ネットワーク作り

救急法委員会と学校保健委員会は本事業期間中に多くのミーティングや活動を行ない、活動外でもメンバー同士がFacebookやSNSを通じて頻繁に連絡を取り合っていた。また、メンバー以外の地域住民の協力・参加も活発に観察された。このように、本事業によって各組織のネットワークや連携が強化され、これらの組織は自主的に発展していく可能性を高めることができたと言えるだろう。